資料6-4

新生ふくしま復興推進本部

平成29年8月4日

# ふくしま復興のあゆみ

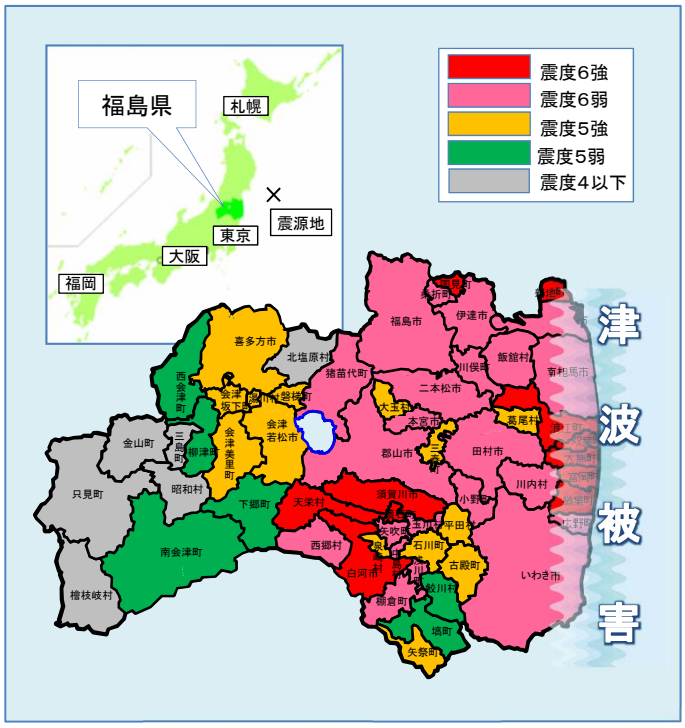
＜第２０版＞

# 福島県の被害状況①（地震・津波被害等）

平成23年3月11日14:46に三陸沖を震源として発生した「平成23年　東北地方太平洋沖地震」は、マグニチュード9.0を記録し、観測史上最大の地震でした。
最大震度7を記録した激しい揺れとともに、広い範囲で大津波が押し寄せました。

## 地震・津波による被害状況

### ◆震源地と県内各地の震度




### ◆人的被害【平成29年7月31日現在】

**【死者：3,985人（うち、震災関連死：2,157人※1)】【行方不明者：3人※2】**

※1　震災関連死とは、地震などの直接的な被害によるものではなく、その後の避難生活での体調悪化や過労など間接的な原因で死亡すること。

※2　実際の行方不明者227人のうち、224人は死亡届を提出済（死者に計上）

津波に襲われる四倉湾

重機を使い捜索活動を行う警察職員（相馬市）

### ◆公共施設被害報告額【平成24年3月23日現在】

| | |
|---|---|
| 公共土木施設被害報告額 | 約3,162億円 |
| 農林水産施設被害報告額 | 約2,453億円 |
| 文教施設被害報告額 | 約　379億円 |
| **公共施設被害報告総額** | **約5,994億円** |

※県所管分：福島第一原子力発電所から30km圏内は航空写真等により推定した概算被害額を計上。市町村所管分：南相馬市の一部及び双葉8町村の概算被害額は含まれていない。

【出典】福島県東日本大震災復旧・復興本部県土整備班

いわき市の海岸

八沢排水機場（相馬市）

県道白河羽鳥線

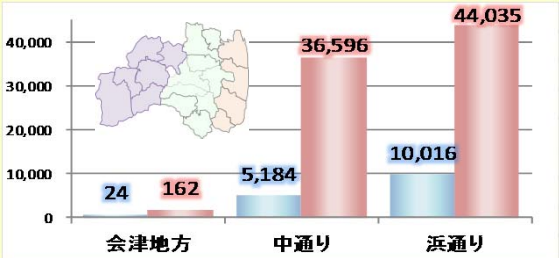
県立岩瀬農業高校（鏡石町）

## 家屋被害の状況

### ◆被害棟数合計【平成29年7月31日現在】

| | |
|---|---|
| 全　壊 | 15,224棟 |
| 半　壊 | 80,793棟 |

### ◆県内3地方内訳



家屋被害の状況（浪江町請戸地区）

家屋被害の状況（福島市伏拝地内）

### 【参考】県の住宅二重ローン対策

**◆被災された方々の住まいの再建・確保を支援**

住家被害（半壊以上）　住宅再建が必要　→　住宅再建 建設・購入・補修

既存住宅ローン　⇔　二重ローン発生　⇔　新規住宅ローン

**支援　：　5年間分の利子相当額を補助**

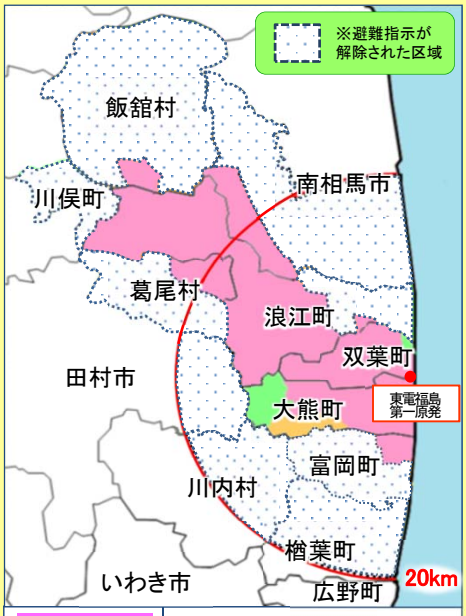
※この事業は1年間延長となり、平成29年度も実施いたします。

# 福島県の被害状況②（避難状況等）

避難者数は、平成24年5月の16万4,865人をピークに減少を続けており、平成29年7月時点では約5万8千人の方々が避難を続けています。
平成29年3月から4月にかけて、川俣町・浪江町・飯舘村・富岡町の4町村の「居住制限区域」「避難指示解除準備区域」が解除されるなど、避難指示解除の動きが進んでいます。

## 原子力災害に伴う避難指示区域等の状況

### ◆避難指示区域MAP




| | |
|---|---|
| 帰還困難区域 | ・年間積算線量50ミリシーベルト超<br>・立ち入り原則禁止　・宿泊禁止 |
| 居住制限区域 | ・年間積算線量20～50ミリシーベルト<br>・立ち入り可、一部事業活動可　・宿泊原則禁止 |
| 避難指示解除準備区域 | ・年間積算線量20ミリシーベルト以下<br>・立ち入り可、事業活動可　・宿泊原則禁止 |

### ◆避難指示区域解除の状況

| 日 時 | 市町村 | 解除の状況 |
|---|---|---|
| 2014.4.1 | 田村市<br>都路地区 | 避難指示解除準備区域解除 |
| 2014.10.1 | 川内村 | 避難指示解除準備区域解除<br>居住制限区域を避難指示解除準備区域に再編 |
| 2015.9.5 | 楢葉町 | 避難指示解除準備区域解除 |
| 2016.6.12 | 葛尾村 | 居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除 |
| 2016.6.14 | 川内村 | 避難指示解除準備区域解除 |
| 2016.7.12 | 南相馬市 | 居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除 |
| 2017.3.31 | 川俣町 | 居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除 |
| 2017.3.31 | 浪江町 | 居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除 |
| 2017.3.31 | 飯舘村 | 居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除 |
| 2017.4.1 | 富岡町 | 居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除 |

### ◆避難指示解除の動き

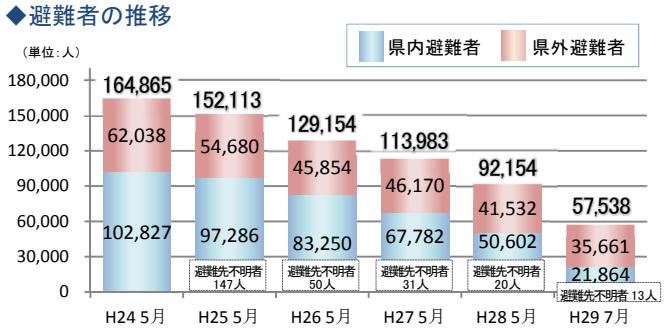
平成29年3月31日、川俣町、浪江町、飯舘村の居住制限区域及び避難指示解除準備区域の避難指示が解除されました。さらに、平成29年4月1日には富岡町についても解除されました。

### ◆廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟が開所

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）が富岡町に整備した廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟が完成し、平成29年4月23日に開所式が行われました。
平成28年4月に全面運用開始した楢葉遠隔技術開発センター（楢葉町）や現在整備中の大熊分析・研究センター（大熊町）と並び、福島イノベーション・コースト構想の廃炉研究の拠点の一つに位置づけられています。当施設において、溶け落ちた核燃料（デブリ）の分析技術をはじめとした研究開発や廃炉を担う人材育成を進めていくこととしています。（P16に関連記事掲載）

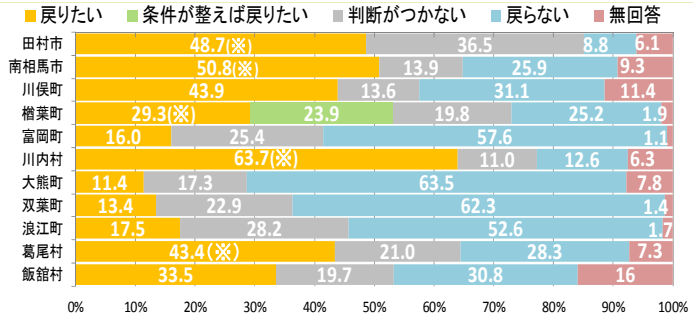
## 避難の状況

### ◆避難者の推移



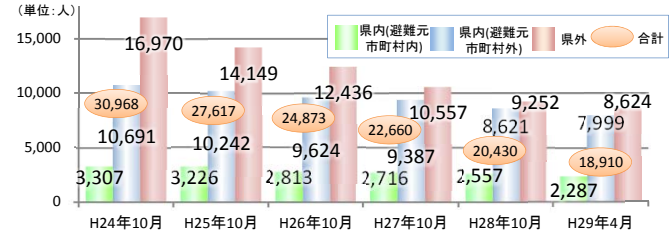

【出典】福島県災害対策本部「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報」各月最終報

### ◆復興庁・県・市町村による住民意向調査の結果（帰還意向）




（※）すでに戻られている方含む
【調査年度】H28年度（南相馬市、川俣町、楢葉町、富岡町、川内村、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村）　H27年度（田村市、大熊町）

### ◆避難者のうち18歳未満のこどもの内訳（避難先別）




【出典】福島県こども・青少年政策課調べ

### 【参考】福島県の人口の推移

| | 世帯数（単位：世帯） | 人口（単位：人） | 男性 | 女性 |
|---|---|---|---|---|
| 平成23年 3月 | 721,535 | 2,024,401 | 982,427 | 1,041,974 |
| 平成29年 7月 | 745,851 | 1,884,646 | 932,483 | 952,163 |
| 増　減 | 24,316 | ▲ 139,755 | ▲ 49,944 | ▲ 89,811 |

【出典】福島県の推計人口（福島県現住人口調査月報）

# 被災者の生活再建

現在、避難者や被災者の居住の安定を図るため、「復興公営住宅」の整備を進めています。
原子力災害に伴う避難者向けの復興公営住宅については、県が主体となり、全体で4,890戸を整備する予定です。

## 住環境の再建

### ◆被災者の住環境

【平成29年6月末現在】

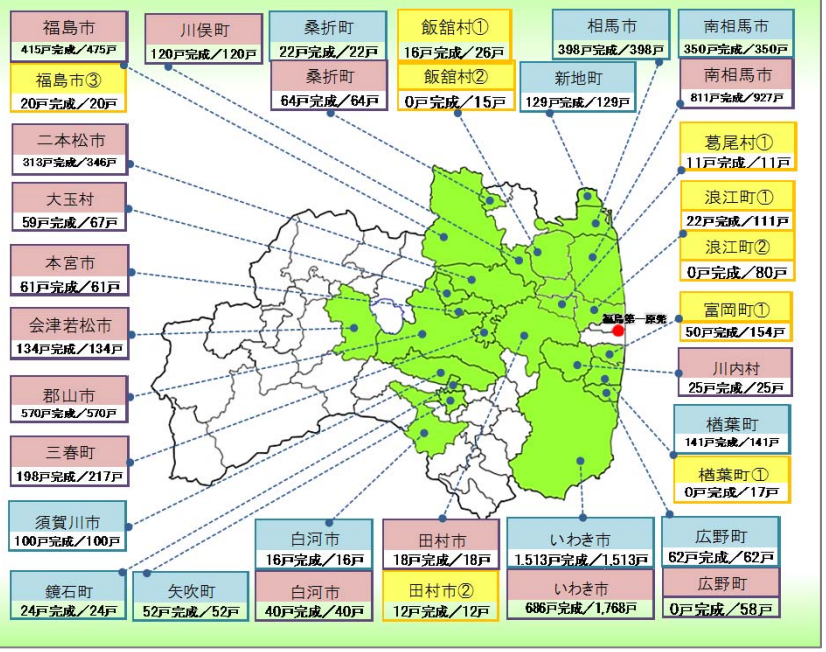
| | |
|---|---|
| 応急仮設住宅管理状況 | 14,527戸（このうち入居戸数は3,753戸） |
| 借上住宅支援状況 | 6,346戸（一般158戸、特例6,188戸）　※数値は県内の状況のみ |
| 住宅再建状況 | 21,610戸（進捗率66.2%）<br>※被災者生活再建支援制度における加算支援金申請件数21,610件／基礎支援金申請件数32,634件 |

### ◆復興公営住宅等の整備状況

【平成29年6月末現在】

| 区　分 | 整備予定 | 対象者 | 完成戸数 |
|---|---|---|---|
| 地震・津波被災者向け | 11市町村　2,807戸（平成29年度完成予定） | 地震・津波により住宅に被害を受けた住民 | 2,807戸（100%） |
| 原発避難者向け | 県主体　4,890戸（平成29年度完成予定） | 避難指示区域の住民（解除区域を除く） | 3,514戸（72%） |
| 帰還者向け（①） | 5町村　319戸 | 避難指示区域の住民（解除区域を含む） | 99戸（31%） |
| 帰還者・新規転入者向け（②） | 3市町村　107戸 | ・避難指示区域の住民（解除区域を含む）<br>・自主避難者　・新規転入者 | 12戸（11%） |
| 子育て世帯向け（③） | 1市　20戸 | 18歳未満の子育て世帯（自主避難者含む） | 20戸（100%） |

【市町村別進捗内訳】




### 応急仮設住宅の供給と新たな支援

避難指示区域等からの避難者への供与期間を平成30年3月31日まで延長します。

避難指示区域以外からの避難者への供与は、平成29年3月31日で終了しました。 避難の継続が必要な世帯に対しては、生活再建に向けた支援として民間賃貸住宅等の家賃等補助の申請受付を平成28年10月3日より開始しました。 なお、当補助金については「民賃等補助金事務センター」で受付を行っています。

### 小中学校が6年ぶりに再開

原子力災害の影響により、南相馬市小高区は同市鹿島区で、楢葉町はいわき市で小中学校の運営を余儀なくされていましたが、今年度、6年ぶりに地元に戻って学校再開を果たしました。来春には、5町村（川俣町山木屋地区、富岡町、浪江町、葛尾村、飯舘村）が地元での学校再開を目指しています。引き続き、県と市町村、国とが一体となり、魅力ある学校づくりを進めていきます。

### ふたば医療センター（仮称）が起工【富岡町】

平成29年6月7日、ふたば医療センター（仮称）の建築工事安全祈願祭・起工式が行われました。24時間365日対応の救急医療や、在宅復帰を支える医療等、二次救急医療をはじめとする、双葉地域に必要な医療を確保し、「地域の住民の方々が安心して働ける環境」、「復興事業に従事する方々が安心して働ける環境」、「企業が安心して働ける環境」を医療の面で支えます。ふたば医療センター（仮称）は、平成30年4月の開院を目指しています。

### 被災者の安全を守る警察活動

震災以降、全国から多くの警察官（ウルトラ警察隊）の応援を受け、被災地のパトロールや仮設住宅・復興公営住宅等への巡回連絡、国・自治体・復興関連事業者・民間ボランティアと連携した防犯・交通事故防止対策等、避難者・帰還者の安全を守るための活動を続けています。

また、平成29年3月30日に双葉警察署の本署機能を楢葉町の臨時庁舎から富岡町の本庁舎に移転し、避難指示解除区域等における警戒体制を強化するなど、引き続き復興を治安面から力強く支えていきます。

## 避難者へのきめ細かな支援

### 帰還支援アプリ提供

避難元や近隣市町村での‘生活’に役立つ情報発信を行っております。

今回、アプリに新しい機能を追加しました。ダウンロードサイトより「帰還支援アプリ」と検索すると、ご利用いただけます。

- 自治体の新着情報を表示
- 施設やイベント情報の検索
- 目的地までのルート案内

### 避難者の見守り活動等

県内23の市町村社会福祉協議会等に生活支援相談員等279人を配置しています。(H29.6.1現在)

高齢者の見守りや孤立の防止に加え、生活再建や放射線等を含めた健康に対する不安軽減のためリスクコミュニケーションにも対応しています。

### 避難者の生活再建支援

全国26ヵ所に「生活再建支援拠点」を設置しています。県外へ避難されている方々が避難先の身近な地域で帰還や生活再建に向けた情報収集や相談ができます。

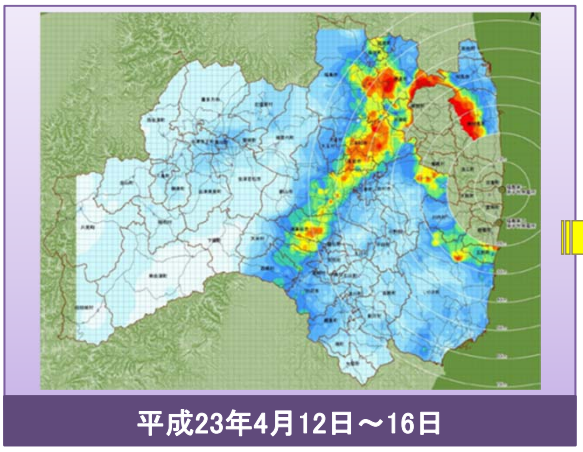
対面や電話での個別相談、交流会の開催を通して、今後の生活再建に向けた情報提供を行っていきます。

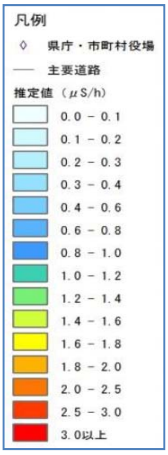
# 環境回復

県内の空間放射線量は、平成23年4月時点に比べ、大幅に減少しています。
国が実施する11市町村の面的除染は、平成29年3月末までに終了し、市町村が実施する36市町村の面的除染も同月までに概ね終了しました。

## 福島県内の空間放射線量の推移

### ◆福島県環境放射線モニタリング・メッシュ調査結果等に基づく福島県全域の空間線量率マップ

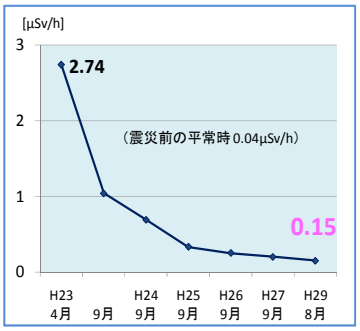





### ◆放射線量の推移

| | 福島市 | 会津若松市 | いわき市 |
|---|---|---|---|
| 震災前の平常時 | 0.04 | 0.04 ～0.05 | 0.05 ～0.06 |
| 平成23年4月 | 2.74 | 0.24 | 0.66 |
| 9月 | 1.04 | 0.13 | 0.18 |
| 平成24年3月 | 0.63 | 0.10 | 0.17 |
| 9月 | 0.69 | 0.10 | 0.10 |
| 平成25年3月 | 0.46 | 0.07 | 0.09 |
| 9月 | 0.33 | 0.07 | 0.09 |
| 平成29年8月 | 0.15 | 0.05 | 0.06 |

単位：μSv/h
（マイクロシーベルト/毎時）




【出典】福島県災害対策本部（暫定値）

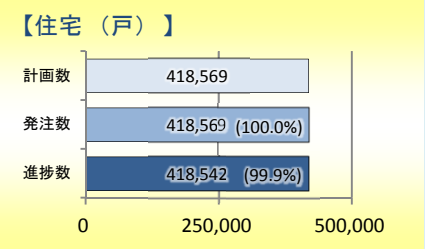
### 【世界との比較】

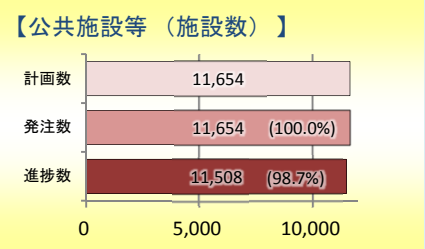
【出典】海外の放射線量については日本政府観光局

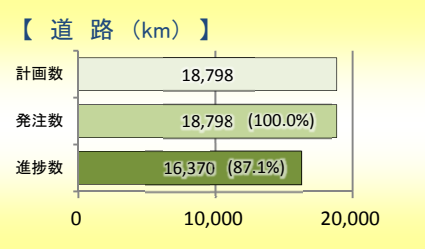
## 市町村除染地域における除染実施状況

### ◆計画数に対する除染進捗状況【平成29年5月末時点】

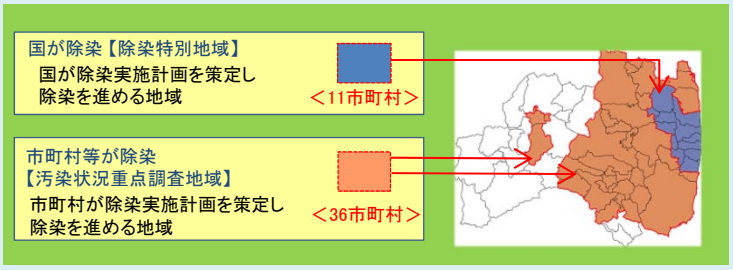
※計画数については、今後の精査により変更されることがあります。

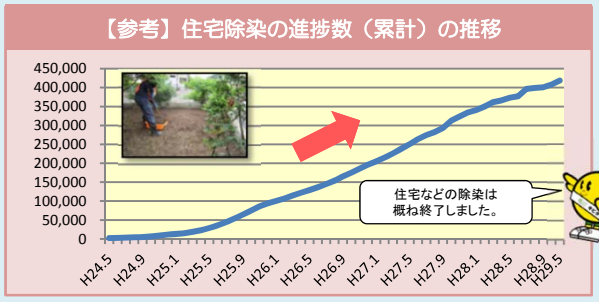



### ◆国と市町村の除染区域



# 災害廃棄物等の処理・中間貯蔵施設

## ◆災害廃棄物の処理状況 【平成29年3月末現在】

（単位：千トン）

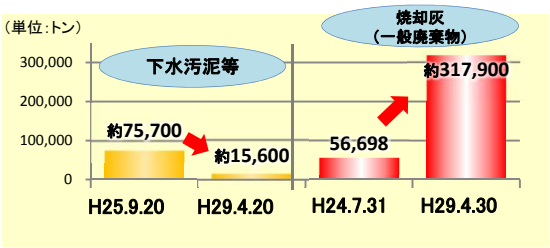
| 方　部 | 発生見込量 | 仮置場搬入量 | 処理・処分量 |
|---|---|---|---|
| 浜通り | 2,944 | 3,161 | 2,734（92.9%） |
| 中通り | 1,056 | 1,059 | 1,056（100.1%） |
| 会　津 | 19 | 19 | 19（100.0%） |
| **合　計** | **4,019** | **4,239（105.5%）** | **3,809（94.8%）** |

【出典】福島県一般廃棄物課調べ

災害廃棄物処理の様子

浪江町仮設焼却炉

## ◆汚染廃棄物の保管状況




【出典】福島県中間貯蔵施設等対策室調べ

### 【県中浄化センターでの取組状況】

県中浄化センターでの焼却灰等の保管状況

震災以降、一時汚泥の搬出が滞り、場内での保管量が増加しましたが、搬出先の確保と汚泥の減容化に取り組んだ結果、減容化については、焼却処理が完了しました。引き続き、国、市町村等関係機関と連携しながら、焼却灰等の搬出先の確保に取り組みます。

## ◆除染により発生した除去土壌等の保管状況

（単位：ヶ所）

| 場　所 | 平成26年3月31日 | 平成28年12月31日 |
|---|---|---|
| 除染実施計画に基づく仮置場 | 664 | 864 |
| その他の仮置場 | 104 | 36 |
| 現場保管<br>（住宅、事業所、学校の校庭等） | 53,057 | 149,330 |
| **合　計** | **53,825** | **150,230** |

※県内52市町村の合計。
全域が除染特別地域である7町村（楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村）を除く。

【出典】福島県除染対策課調べ

仮置場の状況

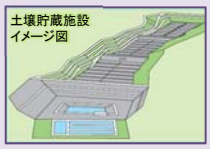
## 中間貯蔵施設

### ◆除去土壌等の搬入と施設整備の状況

中間貯蔵施設への除去土壌等の搬入については、輸送が開始された平成27年3月から平成29年5月末までに、累計で約29万8千㎥が輸送されており、対象52市町村のうち19市町村の輸送が完了しました。平成29年度の輸送については、学校等の現場保管分を優先しながら、33市町村から、前年度の約3倍となる50万㎥程度を輸送する計画となっています。

施設整備については、平成28年11月に、初の本格施設である「受入・分別施設」と「土壌貯蔵施設」の工事が大熊町、双葉町それぞれで着工となり、今年の秋には、貯蔵を開始する予定です。

県では、引き続き安全・安心を確保するため、国、県、大熊町・双葉町と結んだ安全協定に基づき、輸送や施設の状況確認等を行い、結果等について随時ホームページ等で公開していきます。


土壌貯蔵施設
イメージ図

搬入の様子

受入・分別施設の工事状況

# 福島県環境創造センター

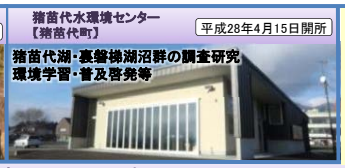
環境放射線センター
【南相馬市】
平成27年11月16日開所

原子力発電所周辺のモニタリング
常時監視

野生生物共生センター
【大玉村】
平成28年4月25日開所

野生生物の調査研究、
環境学習・普及啓発等

猪苗代水環境センター
【猪苗代町】
平成28年4月15日開所


猪苗代湖・裏磐梯湖沼群の調査研究
環境学習・普及啓発等

福島の環境を早急に回復し県民の皆さんが将来にわたって安心して暮らせる環境を創造するため、きめ細かな環境モニタリングや調査研究、情報発信を行っています。「コミュタン福島」（三春町）では子どもたちの環境や放射線についての学習を支援する取組を進めています。

環境創造センター（三春町）　平成28年7月21日全施設開所

モニタリング、調査研究、情報収集・発信、教育・研修・交流

交流棟内部・展示スペース

全球型シアター
（環境創造シアター）


## ◆IAEAとの連携 【IAEA（国際原子力機関）との間で協力プロジェクトを進めています】

**ＩＡＥＡ提案プロジェクト**

- 福島における除染
- 分かりやすいマップ作成のための放射線モニタリング・データ活用上の支援など

**福島県提案プロジェクト**

- 河川・湖沼における放射性物質対策
- 野生生物における放射性核種の動態調査

など

ＩＡＥＡとの連携

ＩＡＥＡ専門家による
現地調査

# 公共インフラ等の復旧と整備

被災した公共土木施設の99%で復旧工事に着手しており、全体の91%が完了しています。
今後も津波被災地を中心に、復旧工事の早期完了と道路インフラ等の充実強化を図り、安全安心の確保に努めていきます。

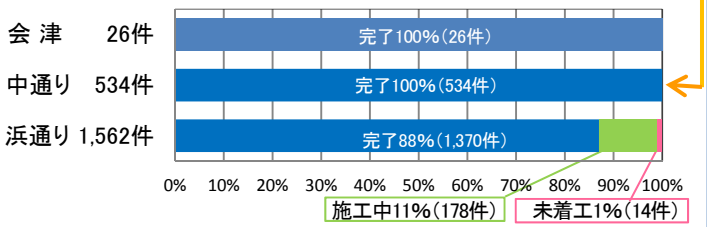
※巻末に「参考」として進捗情報の詳細を掲載しています。

## 災害復旧工事の進捗及び復興に向けた道路等の交通網整備

### ◆工事箇所別進捗状況と地域別進捗状況

（H29年6月30日現在）

| 公共土木施設等災害復旧工事箇所 | 査定決定数（箇所数） | 着工件数 | 着工率（%） | 完了件数 | 完了率（%） | 完了見通し ※帰還困難区域を除く |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 計 | 2,122 | 2,108 | 99% | 1,930 | 91% | |
| 河川・砂防 | 272 | 271 | 99% | 248 | 91% | H31年度 |
| 海岸 | 157 | 156 | 99% | 109 | 69% | H31年度 |
| 道路・橋梁 | 798 | 795 | 99% | 775 | 97% | H29年度 |
| 港湾 | 331 | 331 | 100% | 321 | 97% | H29年度 |
| 漁港 | 467 | 458 | 98% | 380 | 81% | H29年度 |
| 下水 | 3 | 3 | 100% | 3 | 100% | 完了 |
| 公園・都市施設 | 5 | 5 | 100% | 5 | 100% | 完了 |
| 公営住宅 | 89 | 89 | 100% | 89 | 100% | 完了 |




### 【参考】避難指示区域等の進捗状況

避難指示解除準備区域及び居住制限区域は、既に災害査定が終了しています。帰還困難区域では、国が行う除染などと調整を図りながら進めていく予定です。

| 査定決定数（箇所数） | 着工件数 | 着工率 | 完了件数 | 完了率 |
|---|---|---|---|---|
| 340 | 326 | 96% | 228 | 67% |

※避難指示を解除した田村市、南相馬市、葛尾村、川内村、楢葉町、浪江町、川俣町、飯舘村、富岡町の区域を含む。

避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、平成30年代前半までの完成を目指して、浜通り（高速道、直轄国道等に囲まれるエリア）へ続く主要8路線の整備などを進めています。

【下記道路：　主要⑧路線】

### 常磐自動車道

**◆いわき中央IC～広野IC間 平成32年度末までの4車線化を目指す**

国では、いわき中央IC～広野IC間の4車線化に着手し、平成32年度末までの概ね5年での完成を目指すこととしています。

**◆広野IC～山元IC間 6カ所（計13.5km）に付加車線を整備**

NEXCO東日本は、渋滞緩和などのため広野IC～山元IC間に6カ所の付加車線を設置する方針を示しました。

・（仮）ならはスマートIC
　H30年度供用予定
・（仮）大熊IC
　H30年度供用予定
・（仮）双葉IC
　H31年度供用予定

### JR常磐線

南相馬市提供

**◆運行状況 平成29年 6月現在**

・浪江－小高駅間 [運転再開]（H29.4.1）
・竜田－富岡駅間 [運転再開予定]（H29.10.21）
・富岡－浪江駅間 [運転再開見込]（H31年度末まで）

**不通区間のバスによる代行輸送**
・竜田～原ノ町間 H27.1.31開始
・竜田～富岡間H29.4.1増便

### 避難地域における広域路線バス

**◆平成29年 4月から運行開始**

1：　いわき～富岡線
2：　船引～葛尾線
3：　船引～川内線

平成29年4月1日から、避難地域等の市町村間を結ぶ路線バスが運行を開始しました。市町村や交通事業者等と連携しながら広域交通の確保に取り組みます。

## 農林水産業施設等の復旧状況

※農地の被害状況面積は、被災面積5,462haから避難指示区や転用済みの面積を除いたもの。

| | 農地（営農再開可能面積の割合） | 農業経営体（経営再開状況） | 漁業経営体（操業再開状況） | 農地・農業用施設等の復旧工事 | |
|---|---|---|---|---|---|
| ①被害状況 | 4,033ha | 17,200経営体 | 740経営体 | 3,093地区 | |
| | 津波被災農地の復旧予定面積（避難指示区域を除く） | 東日本大震災による被害のあった経営体 | 東日本大震災による被害のあった経営体 | 復旧対象地区数 | |
| ②復旧・復興の状況 | 2,542ha | 10,500経営体 | 310経営体 | 2,759地区 | 2,550地区 |
| | 営農再開が可能な農地面積 | 営農を再開した経営体 ※一部再開含む | 操業を再開した経営体 ※試験操業含む | 工事着手 | 工事完了 |
| 進捗率（②/①*100） | 63.0% | 61.0% | 41.9% | 着手率89.2% | 完了率82.4% |
| 集計年月 | H29.3 | H26.3 | H27.12 | H29.3 | |

### H29.4 再開　藤沼ダム供給再開

現在試験湛水中の藤沼（たんすい）ダムは、平成29年4月24日から7年ぶりに農業用水の供給を再開しました。

安定した農業用水の供給により、田植え前までに予定していた全ての面積（受益面積の概ね9割）に供給され、作付けは順調に進みました。

なお、平成29年1月から開始した試験湛水は、降水量が少なく、満水位に到達しなかったため、秋以降に貯水を再開する予定です。今後も安全性を確認しながら検証を継続していきます。

# 県民の健康

県民の心身の健康を見守り、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的とした「県民健康調査」に取り組み、県民の被ばく線量の推計や甲状腺検査などを実施しています。

## 県民健康調査【甲状腺検査】

### ◆基本調査【被ばく線量の推計】 平成23年3月11日時点での県内居住者（2,055,267人）を対象

自記式質問票回答率　約27.6%　（H29.3月末現在）
（回答者数566,680人／対象者2,055,267人）

【外部被ばく線量推計結果】
全県分：0～2ミリシーベルト未満の割合　93.8%
※原発事故発生直後から7/11までの4か月間の外部被ばく線量を推計

### ◆甲状腺検査 震災時に概ね18歳以下等の約38万人を対象

| | | |
|---|---|---|
| 先行検査 | 平成23～25年度 | 震災時18歳以下の子どもを対象とした現状確認のための検査。受診者数　約30万人 |
| 本格検査 | 平成26年度～ | 先行検査と比較するための2回目の検査。平成24年4月1日までに生まれた方まで対象者を拡大して実施する。対象者が20歳を超えるまでは2年ごと、それ以降は25歳、30歳の5年ごとの節目に検査を継続。 |

**検査結果**　【平成29年3月末現在】

| 判定区分 | | 判定内容 | 先行検査 人数（人） | 先行検査 割合（%） | 本格検査 人数（人） | 本格検査 割合（%） | 本格検査2回目 人数（人） | 本格検査2回目 割合（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| A判定 | A1 | 結節や嚢(のう)胞なし | 154,605 | 99.2 | 108,697 | 99.2 | 36,928 | 99.3 |
| | A2 | 5.0mm以下結節や20.0mm以下の嚢(のう)胞 | 143,574 | | 159,574 | | 68,347 | |
| B判定 | | 5.1mm以上結節や20.1mm以下の嚢(のう)胞 | 2,293 | 0.8 | 2,226 | 0.8 | 691 | 0.7 |
| C判定 | | 直ちに二次検査を要するもの | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |

【参考】福島県外3県における甲状腺有所見率調査結果

◆対象地域
青森県弘前市、山梨県甲府市
長崎県長崎市の3ヶ所

| 【調査対象者】 | 【調査結果】 |
|---|---|
| 3～18歳の者 4,365人 | A1：1,853人(42.5%)<br>A2：2,468人(56.5%)<br>B：44人(1.0%)<br>C：0人(0.0%) |

【出典】環境省報道発表資料

甲状腺検査の様子

**結果詳細**

**先行検査**
- A1、A2判定は次回（平成26年度以降）の検査まで経過観察。
- B、C判定は二次検査を実施。（先行・本格検査共通）
- A2判定の判定内容であっても、甲状腺の状態等から二次検査を要すると判断した方については、B判定としている。（先行・本格検査共通）
- 二次検査で、悪性ないし悪性疑い116人。
（手術実施102人：良性結節1人、甲状腺がん101人）

**本格検査**
- 平成26、27年度の2年間で実施。
- A1、A2判定は次回の検査まで経過観察。
- 二次検査（1,748人結果確定）で、悪性ないし悪性疑い71人。
（手術実施49人・甲状腺がん49人）

**2回目 本格検査**
- 平成28、29年度の2年間で実施。
- 二次検査（225人結果確定）で、悪性ないし悪性疑い4人。
（手術実施2人・甲状腺がん2人）

### ◆ホールボディカウンターによる内部被ばく検査

**【 検査結果(県) 】**
預託実効線量（おおむね一生涯に体内から受けると思われる内部被ばく量）

| 1ミリシーベルト未満 | 1ミリシーベルト | 2ミリシーベルト | 3ミリシーベルト |
|---|---|---|---|
| 323,439人 | 14人 | 10人 | 2人 |

県実施分の累計検査人数 323,465人【平成23年6月～平成29年6月】

県ではホールボディカウンター23台体制（平成28年12月現在）で検査をしています。

内部被ばく検査の様子

**18歳以下の県民の医療費無料化**

子どもの健康を守り、県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、子育ての支援策として、医療費助成の年齢拡大を行い、平成24年10月から18歳以下の県民の医療費無料化を実施しています。

## 放射線医学に係る最先端の研究・診療拠点整備

### ふくしま国際医療科学センター

H28.12 グランドオープン

**7つの機能**　**将来にわたり県民の健康を守るため、放射線医学に係る最先端の研究・診療拠点を整備。**

①放射線医学県民健康管理センター
→ 県民健康調査の実施
②先端臨床研究センター
→ PET/MRI等の最先端医療機器による画像診断
③先端診療部門
→ 先端医療技術・機器を活用した各疾病の早期診断及び早期治療
④教育・人材育成部門
→ 各センターや災害医療、地域医療等を支える人材育成
⑤医療－産業トランスレーショナルリサーチセンター（TRセンター）
→ 治療薬・診断薬等の開発支援と産学官共同研究
⑥甲状腺・内分泌センター
→ 甲状腺・内分泌系疾患の治療の総合窓口
⑦健康増進センター
→ 県や市町村が行う健康増進事業を科学的に支援

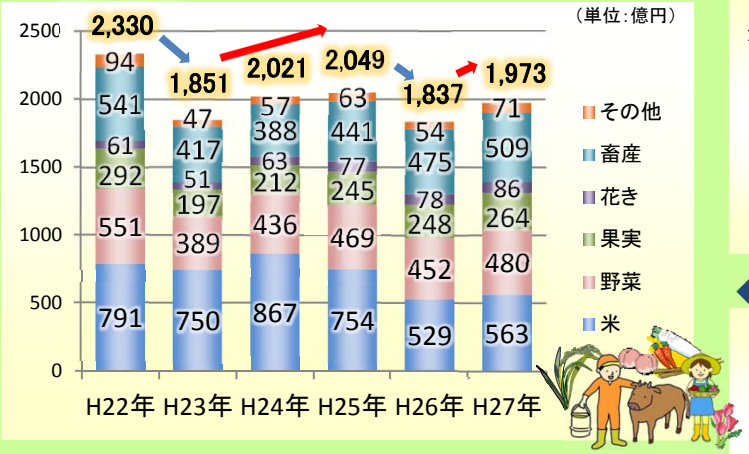
福島市　県立医科大学

# 農林水産業の状況

農林水産業については、震災前に比べ産出額が減少しています。今後、被災者の生活再建のためにも、農林水産業の再生に向けた取組や、県産農林水産物の魅力と安全・安心に向けたPR活動等を全力で進めていきます。

## 福島県の農業産出額等の推移

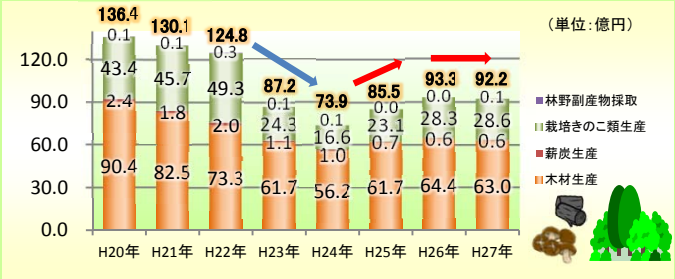
### ◆本県の農業産出額等の推移



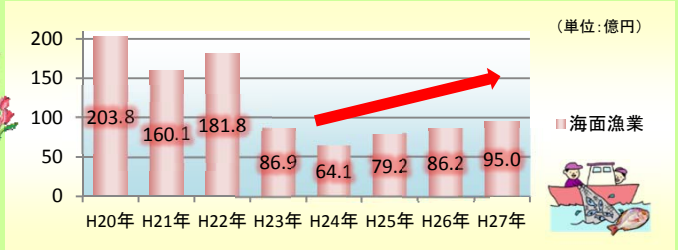

※ 項目毎の四捨五入により年計と年の各項目の総和は一致しない。
※ 米について、H24年以降、作付面積、収穫量とも増加傾向にあるものの、H26年・H27年は全国的に米価が大きく下落し、本県の米の産出額も大幅に減少した。

【出典】農林水産省生産農業所得統計、生産林業所得統計報告書、漁業産出額より作成

### ◆林業産出額

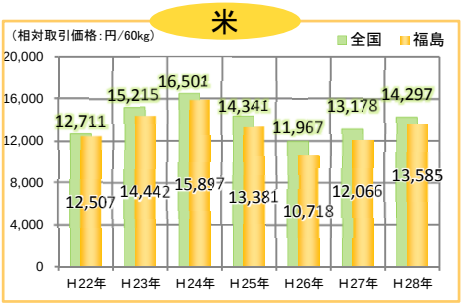


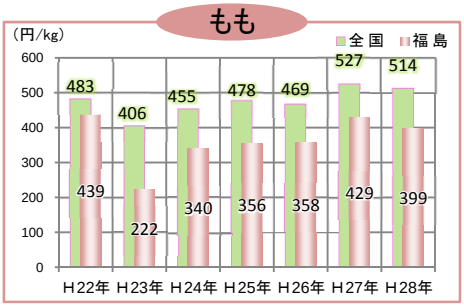

### ◆海面漁業産出額

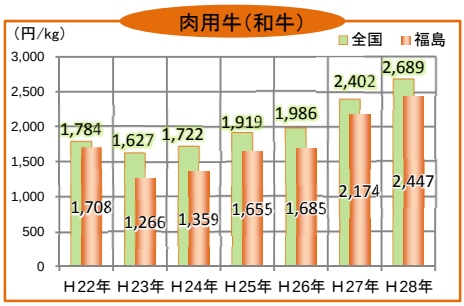



## 主な農産物価格の推移

### ◆福島県を代表する農産物【米：収穫量全国第4位、もも：収穫量全国第2位、肉用牛：飼養頭数全国第10位（いずれもH22年）】の価格推移




※H28年の価格はH29年1月までの数値に基づく暫定値
【出典】農林水産省「米の相対取引価格」に基づく県推計

【出典】東京都中央卸売市場ホームページ市場統計情報

## 県産食品のＰＲ

◆風評払拭を図るため、農林水産物など県産食品の魅力の発信と安全・安心に向けたPR活動等を行います。

### 全国新酒鑑評会【５年連続】日本一！

平成28酒造年度全国新酒鑑評会（※）の審査結果が発表され、県内蔵元からは45銘柄（全国から860銘柄）が出品され、30銘柄が入賞、うち22銘柄が金賞に選ばれ、5年連続で金賞受賞数全国1位となり、通算7度目の日本一に輝きました。

※全国新酒鑑評会は、独立行政法人酒類総合研究所と日本酒造組合中央会の共催で行われる国内最大規模の新酒鑑評会。本年で通算105回目（第1回は明治44年）。出品点数は1製造場につき1点のみ出品できます。

金賞受賞銘柄（順不同）

| | | |
|---|---|---|
| 金水晶 | 金水晶酒造店 | 福島市 |
| 廣戸川 | 松崎酒造店 | 天栄村 |
| 雪小町 | 渡辺酒造本店 | 郡山市 |
| あぶくま | 玄葉本店 | 田村市 |
| 三春駒 | 佐藤酒造 | 三春町 |
| 東豊国 | 豊国酒造 | 古殿町 |
| 人気一 | 人気酒造 | 二本松市 |
| 奥の松 | 東日本酒造協業組合 | 二本松市 |
| 会津中将 | 鶴乃江酒造 | 会津若松市 |
| 名倉山 | 名倉山酒造 | 会津若松市 |
| 夢心 | 夢心酒造 | 喜多方市 |
| 弥右衛門 | 大和川酒造店 | 喜多方市 |
| 会津吉の川 | 吉の川酒造店 | 喜多方市 |
| 大吟醸 きたのはな | 喜多の華酒造場 | 喜多方市 |
| 会津ほまれ | ほまれ酒造 | 喜多方市 |
| 國権 | 国権酒造 | 南会津町 |
| 稲川 | 稲川酒造店 | 猪苗代町 |
| 榮四郎 | 榮川酒造 磐梯工場 | 磐梯町 |
| 玄宰 | 末廣酒造 博士蔵 | 会津美里町 |
| 萬代芳 | 白井酒造店 | 会津美里町 |
| 一生青春 | 曙酒造 | 会津坂下町 |
| 又兵衛 | 四家酒造店 | いわき市 |

### ふくしま。GAPチャレンジ宣言

平成29年5月15日、内堀知事と大橋信夫福島県農業協同組合中央会長が、よりよい農業の証である「**GAP※日本一**」を目指し、その認証取得に県を挙げてチャレンジする「**ふくしま。GAPチャレンジ宣言**」を行いました。
東京2020オリンピック・パラリンピックへの食材供給を目指し、国内外に誇りと感謝を伝えていきます。

※農業生産工程管理

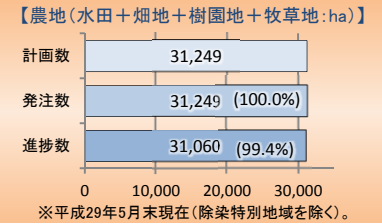
# 食品の安全・安心に向けた取組

基準値を超える放射性物質を含む食品を流通させないため、農地の除染を行い、検査体制を強化し安全性を確認しています。特に主食である米については、県内全域で生産・出荷される全ての米を検査しています。

また、試験操業で水揚げされた水産物をより安全に流通させるため、漁協等が行う自主検査に対し検査技術の指導を行うとともに、生産者、流通業者等と効率的な検査体制の構築について協議しています。

## 農地の除染

### ◆除染の進捗と除染について【農地（水田＋畑地＋樹園地＋牧草地：ha）】




表土の削り取り

反転耕

樹皮の洗浄

## 県産農林水産物のモニタリング等状況

県産農林水産物は出荷前に検査を実施し、安全性を確認しています。基準値を超過した品目は、市町村単位で出荷が制限され、流通しません。

### ◆米の全量全袋検査の結果

【平成28年8月24日～平成29年3月31日】

| 玄　米 | 検査点数 | 基準値超過数 | 超過数割合 |
|---|---|---|---|
| | 約1,024万点 | 0点 | 0.00% |

検査の流れ

1袋ずつ検査

【玄米用】

【精米用】

検査済みの県産米の玄米袋や小分けした精米袋に検査済みラベルを貼付しています。検査結果はホームページで確認できます。

### ◆野菜・果物、畜産物等の検査結果

（平成28年4月1日～29年3月31日）

| 種　別 | 検査件数 | 基準値超過数 | 超過数割合 |
|---|---|---|---|
| 野菜・果実 | 3,793件 | 0件 | 0.00% |
| 畜産物 | 4,384件 | 0件 | 0.00% |
| 栽培山菜・きのこ | 1,049件 | 0件 | 0.00% |
| 海産魚介類 | 8,766件 | 0件 | 0.00% |
| 内水面養殖魚 | 118件 | 0件 | 0.00% |
| 野生山菜・きのこ | 783件 | 2件 | 0.26% |
| 河川・湖沼の魚類 | 621件 | 4件 | 0.64% |

※国のガイドラインに基づき福島県が実施している検査。

| 食品中の放射性セシウムの基準値 食品衛生法 （Bq/kg） | |
|---|---|
| 一般食品 | 100 |
| 牛乳 | 50 |
| 乳児用食品 | 50 |
| 飲料水 | 10 |

・モニタリング検査等の結果をHPで公表しています。「ふくしま新発売。」
http://www.new-fukushima.jp/
・米の全量全袋検査、産地の自主検査の結果をHPで公表しています。
「ふくしまの恵み安全対策協議会」
https://fukumegu.org/ok/contents/

### ◆漁業における試験操業

福島県の沿岸漁業及び底びき網漁業は、操業自粛を余儀なくされていますが、4万件を超えるモニタリングの結果から本県産のほとんどの魚種で安全が確認されています。このため平成29年4月からは「試験操業」の対象を「出荷制限魚種（11種）を除く全ての魚介類」に広げています。

試験操業による水揚げ

魚体の測定・前処理

放射性セシウムの検査

また、漁業協同組合は、試験操業によって販売される漁獲物については、国の基準よりも厳しい自主基準（50Bq/kg［国基準：100Bq/kg］）を設け、放射性物質の検査を行っています。

### 入札による販売の再開

試験操業で漁獲した魚介類について、相双地区では平成29年3月13日から、いわき地区では平成29年4月3日から、入札による販売が再開されました。

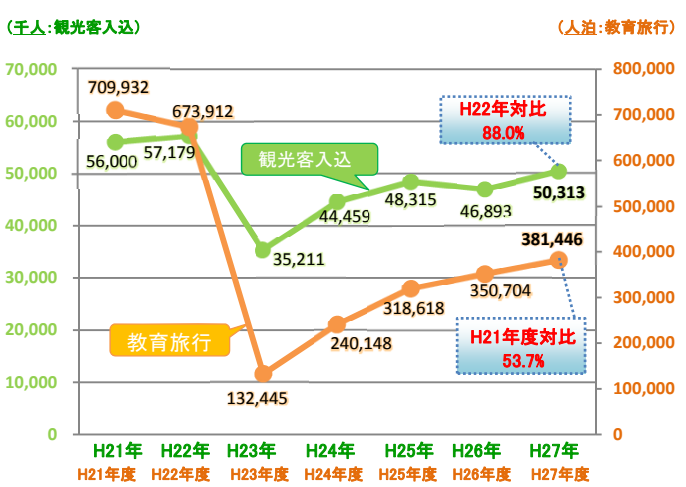
入札再開後はより高値で取引されるようになり市場に活気が戻りつつあります。

# 観光業の再生

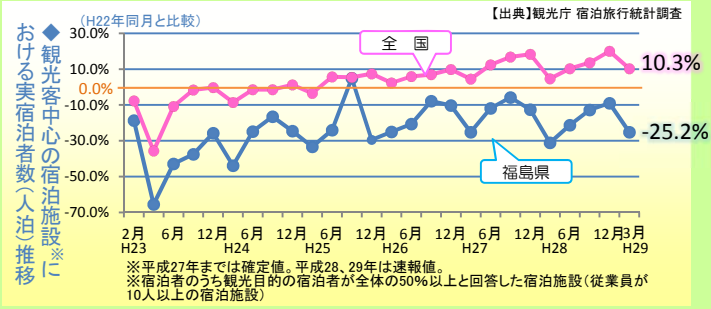
復興五輪と位置づけられる東京オリンピック・パラリンピックに向けて、世界中から、多くの方々に福島県を訪れてもらい、復興に向かって着実に歩んでいる姿を見てもらうため、県民が一丸となった、おもてなしや地域主体の受入体制の整備、観光素材の磨き上げなど、観光振興に取り組んでいきます。

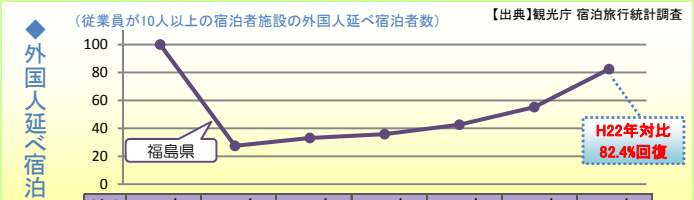
## 観光客の推移

### ◆福島県観光客入込と教育旅行の状況




【出典】福島県観光交流局・福島県観光物産交流協会




| （年） | H22年 | H23年 | H24年 | H25年 | H26年 | H27年 | H28年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| （人） | 87,170 | 24,000 | 28,830 | 31,300 | 37,150 | 48,090 | 71,820 |
| （%） | 100.0 | 27.5 | 33.1 | 35.9 | 42.6 | 55.2 | 82.4 |

## 様々なイベント・情報で観光再生を促進

### 日本橋ふくしま館 MIDETTE(ミデッテ)

**おかげさまで3周年**

日本橋ふくしま館「MIDETTE(ミデッテ)」は今年4月で3周年を迎えました。今後も県産品の安全・安心に向けたPR、観光情報や福島復興の状況など、ふくしまの魅力と「今」を発信してまいります。

日本橋ふくしま館

検索

日本橋ふくしま館 MIDETTE

### 2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて 各種競技日本代表合宿続々福島県で実施！

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、各種競技の日本代表の国内合宿が県内で続々と開催されています。今後も引き続き日本代表、海外代表チームの合宿の誘致を実現していきます。

1 ウィルチェアーラグビー競技日本代表合宿
平成29年4月3日（月）～ 9日（日）【あづま総合体育館】
2 車椅子バスケットボール女子日本代表合宿
平成29年5月6日（土）～ 14日（日）【あづま総合体育館】
3 ソフトボール女子日本代表GEM4（U23）
第1次国内強化合宿　平成29年6月12日（月）～16日（金）
【福島市十六沼運動公園スポーツ広場】

### 尾瀬国立公園10周年記念事業

**H29.5～10　尾瀬国立公園**

10th ANNIVERSARY OZE NATIONAL PARK 尾瀬国立公園 10周年記念

尾瀬国立公園が日光国立公園から分離・独立して「10周年」になることを記念して「尾瀬国立公園10周年記念事業」を実施しています。
尾瀬内外で10周年記念イベントを開催するほか、10周年という節目の年を記念し、「尾瀬に行こう!泊まろう!キャンペーン」と「尾瀬にいこおぜ!キャンペーン」を実施しています。

### 全国植樹祭 ふくしま 2018

大会1年前記念イベント

第69回 全国植樹祭 ふくしま 2018 育てよう 希望の森を いのちの森を

**H29.6.11霊山こどもの村【伊達市霊山町】**

平成29年6月11日に第69回全国植樹祭大会1年前記念イベントを「霊山こどもの村」で開催しました。当日は約2,000名の参加者の下、記念植樹等を行うとともに、全国植樹祭のシンボル「木製地球儀」のお披露目、霊山太鼓等のステージアトラクション、木工工作等の体験コーナーなどによりイベントを盛り上げ、本大会開催の気運を盛り上げました。

### 酒蔵をめぐりながらスタンプを集めよう！！

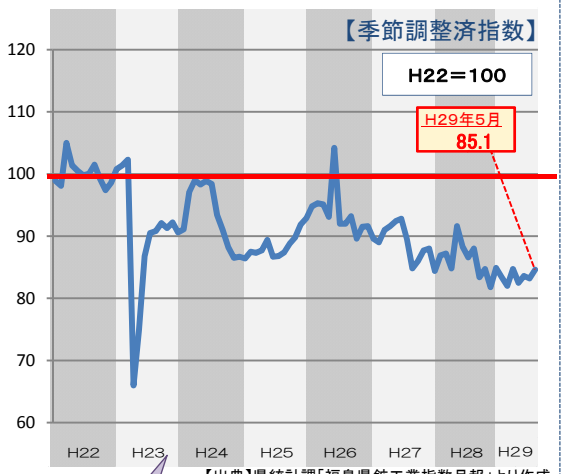
**H29.6.24～11.5　福島県内**

日本酒の出来を競う全国新酒鑑評会にて、金賞受賞数が5年連続で日本一となった酒処・福島県。その美味しさを味わうとともに、蔵人の思いや酒造りの歴史に触れることもできるのが「ふくしま酒蔵めぐりスタンプラリー2017」です。
参加施設をめぐってスタンプを収集すると、抽選で素敵な賞品をプレゼントします。

# 産業振興と雇用の創出

製造業等の生産状況を表す鉱工業生産指数をみると、依然として震災前の水準まで回復していません。これは従来から県内に立地する製造業等の生産量がいまだ低迷していることを表しています。一方で製造品出荷額等は、ゴム製品、業務用機械などの業種で出荷額が増加したため、県全体でみると震災前の水準までほぼ回復していますが、双葉郡が低迷するなど、地域により差を生じています。本県産業の持続的な発展に向けて、地域経済の核となる中小企業等の事業継続・再開などを積極的に支援するほか、県内への企業誘致等を通じて雇用の確保を図っていきます。

## 福島県の鉱工業生産指数の推移




【出典】県統計課「福島県鉱工業指数月報」より作成

福島県の鉱工業生産指数は、平成22年を100とすると、平成23年から27年にかけておおむね90前後で推移しており、震災前の水準まで回復しておりません。特に、輸送機械工業や電子部品・デバイス工業、電気機械工業等の低迷が顕著となっています。

## 地域別製造品出荷額等(※)の推移

製造品出荷額等の推移をみると、全国では震災前(平成22年)を超過する水準まで回復し、福島県についても平成26年にほぼ震災前の水準まで回復しています。

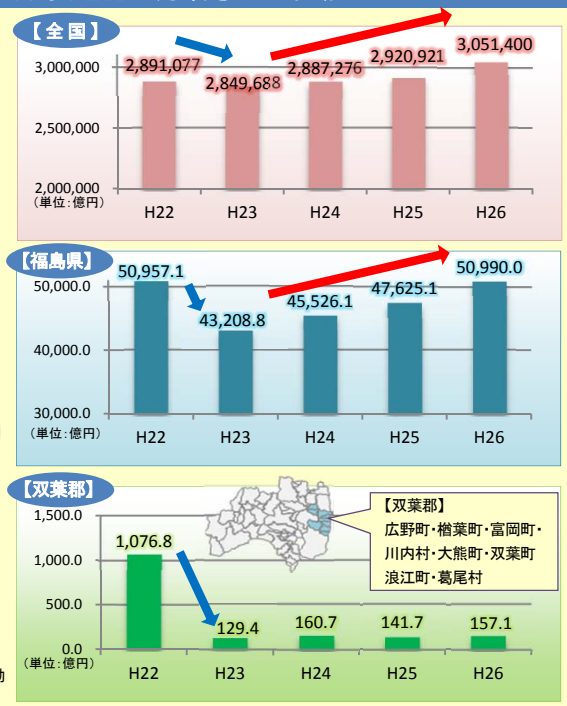
一方で、原発事故により避難を余儀なくされた双葉郡は平成23年以降、震災前の1割強程度にとどまっています。

双葉郡をはじめとする避難地域および浜通りの復興をさらに進めていく必要があります。

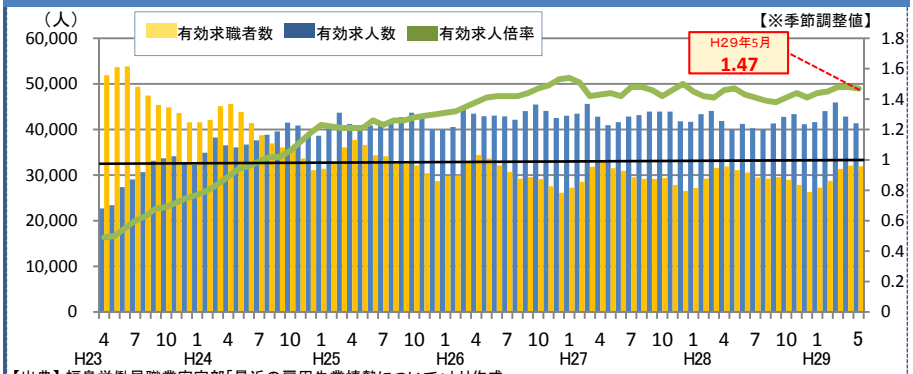
※ 製造業(注)に属する事業所で従業員4人以上の事業所における1年間の製造品出荷額、加工賃収入額、その他の収入額の合計。休業中、操業準備中等の事業所は含まない。

(注) 統計法第2条第9項に規定する日本標準産業分類(平成25年10月改定)に掲げる大分類E~製造業に属する事業所

【出典】経済産業省「平成26年工業統計確報」および県統計課「工業統計調査結果報告書」(H22、H24、H25、H26)、「平成24年経済センサス－ 活動調査(製造業)確報結果」より作成

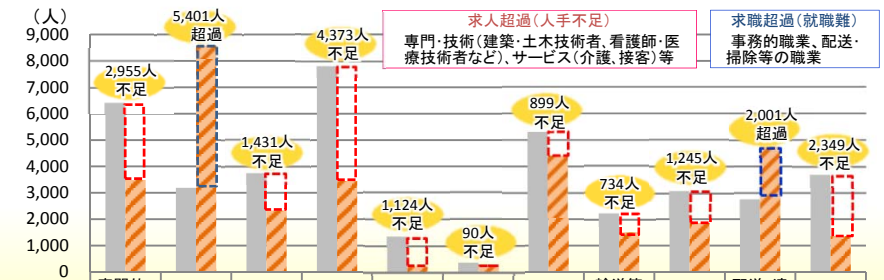



## 有効求人倍率等の推移




【出典】福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」より作成

## 職業別雇用情勢等の状況【平成29年5月】




| | 専門的・技術的職業 | 事務的職業 | 販売の職業 | サービスの職業 | 保安の職業 | 農林漁業の職業 | 製造の職業 | 輸送等運転の職業 | 建設等の職業 | 配送・清掃等の職業 | うち介護関係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 求人数 | 6,443 | 3,189 | 3,760 | 7,824 | 1,355 | 372 | 5,306 | 2,238 | 3,099 | 2,763 | 3,708 |
| 求職者数 | 3,488 | 8,590 | 2,329 | 3,451 | 231 | 282 | 4,407 | 1,504 | 1,854 | 4,764 | 1,359 |

【出典】福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」より作成　※臨時・季節雇用の求人数を除いた原数値

## 中小企業等の復旧・復興 雇用確保に向けた取組

### ◆施設・設備の復旧支援

【中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業】
平成23～28年度累計:389グループ、3,837社、1,168億円の支援
【中小企業等復旧・復興支援事業】
平成23～28年度累計:3,935件、88億円の支援
【事業再開等支援補助事業】
平成28年度:387件、37億円の支援

### ◆資金繰り支援　【平成28年3月末現在】

【ふくしま復興特別資金】
平成23～28年度累計:21,368件、3,597億円を融資
【特定地域中小企業特別資金】
平成23～28年度累計:909件、154億円を融資

### ◆雇用支援

【緊急雇用創出事業】
平成23～28年度累計:71,934人を雇用
【ふくしま産業復興雇用支援事業】
平成23～28年度累計:28,149人を雇用

有効求人倍率は高水準を維持していますが、その内訳をみると、事務的職業が就職難となっている一方、建築・土木技術者、医師・看護師などの専門的技術的職業や介護関係などにおいて人手不足が顕著となるなど、職業により偏りが生じています。

# 立地補助金による企業立地支援

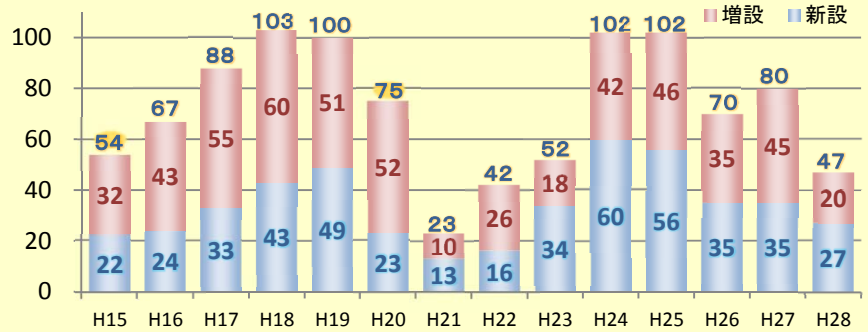
## ◆ふくしま産業復興企業立地補助金 約1,989億円【 9次指定日現在 】

県内に工場等を新設又は増設する企業を支援し、生産規模の拡大と雇用を創出します。

平成28年9月末現在
471社を指定
5,923人の雇用創出見込み

## ◆工場新増設の動き

福島県内の工場[敷地面積1,000㎡以上]新・増設状況
※県工業開発条例に基づく設置届出件数




【出典】福島県商工労働部調べ

## ◆津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金

約811億円【 6次指定日現在 】

津波や原子力災害により、甚大な被害があった地域の産業復興を加速するため、工場等を新設又は増設する企業を支援し、新たな雇用や経済波及効果等を創出します。

福島県を事業実施場所としている企業
第1～6次公募採択
累計
164社
【平成28年9月末現在】

→ 2,134人の雇用創出見込み

## ◆自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金

約249億円【 1次指定日現在 】

被災者の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還支援を加速するため、避難指示区域等を対象に工場等を新設又は増設する企業を支援し、雇用の創出や産業の集積を図ります。

福島県を事業実施場所としている企業
第1次公募採択
38社
【平成28年11月末現在】

→ 388人の雇用創出見込み

# 課税の特例措置（優遇税制）による企業立地支援

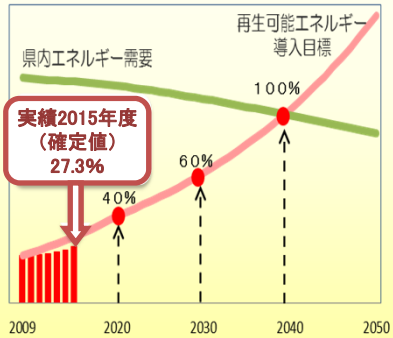
◆県内産業の復興や企業立地の促進等を図るため、税制上の特例措置を講じています。
◆復興特区制度は、平成28年度税制改正により、平成33年3月31日までの5年間延長されました。

| 区 域 | 県 内 全 域 | | | 避難解除等区域 |
|---|---|---|---|---|
| 特例別 | ふくしま産業復興投資促進特区による課税の特例 | | ふくしま観光復興促進特区による課税の特例 | 福島復興再生特別措置法による課税の特例 |
| 対象別 | 製造業等 | 農林水産業等 | 観 光 | 避難解除区域<br>避難指示解除準備区域<br>居住制限区域<br>認定特定復興再生拠点区域 |
| | 県内59市町村の工業団地等【1,362ヶ所】 | 県内53市町村の農業振興地域（一部除く）、漁港を中核として産業集積が図られる区域等 | 県内51市町村の温泉地の観光施設等 | |
| 目 的 | 産業復興・企業立地促進 | 農山漁村の再生 | 観光の再生 | 事業再開・継続の支援、新規立地の促進 |
| 内 容 | ①新規立地新設企業の法人税を最大5年間課税繰り延べ<br>②機械・装置、建物等の投資に係る特別償却又は税額控除<br>③被災雇用者に対する給与等支給額の10%を税額控除<br>④開発研究用減価償却資産の即時償却及び税額控除<br>⑤施設・設備の新増設による事業税、不動産取得税、固定資産税の課税免除等<br>（※①、②、④の指定を受けた場合のみ） | | | ①機会・装置、建物等の投資に係る特別償却又は税額控除<br>②被災雇用者に対する給与等支給額の20%を税額控除<br>③施設・設備の新増設による事業税、不動産取得税、固定資産税の課税免除等<br>④将来の事前再開に向けて準備する事業者の最大3年間の課税繰り延べ |
| 認定件数 | H29.4.30 / 1,393件 | H29.4.30 / 177件 | H28.12.31 / 53件 | H29.5.31 / 既存事業者：3,003件 |
| | 雇用予定数：45,096人 | 雇用予定数：1,272人 | 雇用予定数：888人 | 新規事業者等 62件 |

# 研究開発・産業創出拠点の整備

福島県の復興・再生には、単なる復旧にとどまらない先導的な取組が必要であることから、現在、各種研究開発・産業創出拠点の整備を進めており、復興の推進力としていきます。

## 再生可能エネルギー導入目標




2040年頃には、県内エネルギー需要の100%相当量を再生可能エネルギーで生み出すことを目標に再生可能エネルギーの導入拡大を進めるとともに、拠点整備等を通じて関連産業の集積・育成を図ります。

## ドイツNRW州との連携強化

本県における再生可能エネルギーの推進の一環として、海外との連携を進めています。

特に、ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン（NRW）州とは、平成26年に覚書を締結し、ビジネス交流を進めてきたところですが、平成29年1月に、NRW州環境大臣との間で再生可能エネルギー分野の更なる連携に関する覚書を締結し、両地域における企業の支援体制を強化することについて合意しました。さらに、NRW州首相を始めとした州政府の要人との会談を通して、本県と同州が今後、連携を更に強め、交流を一層深めていくことについて、相互に確認しました。

今後も、同州との強固なネットワークをいかして、ドイツを始めとするヨーロッパ、ひいては世界への販路拡大に向けた県内企業の挑戦を全力で支援していきます。

H29.1 NRW州首相との会談

H29.1 NRW州環境大臣の覚書署名式

## 福島県内の再生可能エネルギーの拠点・取組

### 産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所

国立研究開発法人産業技術総合研究所が、再生可能エネルギーの研究開発拠点を整備、平成26年4月1日に開所。スマートシステム研究棟が平成28年4月1日に運用開始。

### 地熱土湯温泉町16号源泉バイナリー発電所

### 沿岸部大規模太陽光発電事業

平成30年運用開始予定

70 メガワット

南相馬市

### スマートコミュニティ構想の推進

復興まちづくりにおいて太陽光や風力等の再生可能エネルギーやLNGによる熱電併給などの分散型エネルギーを効率的に活用。

新地町・相馬市・浪江町・楢葉町

### グリーン発電会津木質バイオマス発電所

### 浮体式洋上風力発電実証研究事業

世界最大級“ふくしま新風”（全高189m）運転開始

浮体式洋上風力発電システムの安全性、信頼性、経済性を検証。研究開発等の拠点を形成し、風力発電関連産業の集積を目指す。

［第一期］ 2メガワット風車
平成25年11月11日より運転開始
［第二期］ ①7メガワット風車
平成27年12月26日より運転開始
②5メガワット風車
平成28年7月20日設置、試運転中

### 郡山布引高原風力発電所

### 大熊町ふるさと再興メガソーラー

### 富岡復興メガソーラーSAKURA

## 産業再生と集積の促進

### 「ロボットフェスタふくしま2017」の開催

H28年度の様子（郡山市・ビックパレットふくしま）

「ロボット産業革命の地ふくしま」の実現に向け、県内の産業創出の場として、県民、特に若い世代の関心を高めることを目的として開催します。産業用ロボブースでは、最先端ロボットの展示やデモ、体験コーナーでは、ロボットプログラミングを行うスクールや、ドローン操縦体験などを行う予定です。
（昨年度のイベント全体では、協力企業・団体数30、来場者数約7,200名が参加しました。）

**世界最大の展示会に出展予定**

県内企業の有する優れた技術を世界に向けて発信するため、世界最大の医療機器関連見本市である「MEDICA/COMPAMED」に出展する企業を支援しています。

### 【 MEDICA/COMPAMED 】

平成29年11月13日～16日に、ドイツのデュッセルドルフにて、世界最大の医療機器製品・関連技術見本市が開催されます。世界100カ国以上から約13万人の医療従事者、バイヤー、メーカーが来場し活発な商談が行われる予定です。

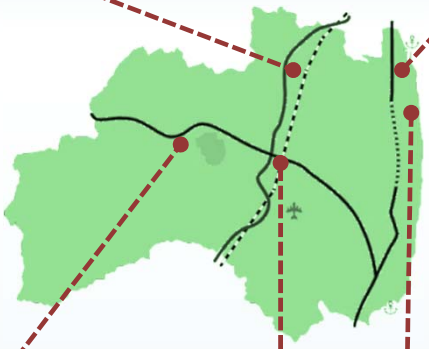
### タイ王国との覚書締結

平成29年6月5日、タイ王国工業省産業振興局と医療関連産業分野における覚書の締結を行いました。
この覚書により、中小企業に対する共同での支援や、経済分野における緊密な関係の確立を行います。

今後、9月にタイ王国バンコク市にて開催されるASEAN最大級の医療機器展示会「MEDICAL FAIR THAILAND2017」への出展や、10月に郡山市で開催される「メディカルクリエーションふくしま」でのタイ王国関係者の招へいなどを行います。

後方左：ウッタマ工業相
右：ソムキット副首相
前方左：バス工業省産業振興局長　右：内堀知事

## 福島県内の研究・開発拠点



### ふくしま国際医療科学センター【医療−産業トランスレーショナルリサーチセンター】

県立医科大学敷地内に医療界と産業界の橋渡し役として、がんを中心とした新規治療薬・診断薬・検査新薬などの創薬支援拠点を整備。

### 水産種苗研究・生産施設

福島県の水産業振興に向けた調査研究のための拠点を復旧整備。
（(株)ADEKA相馬工場敷地内）
＜進捗状況等＞
構想　設計　着工　完成
H27 ～ ：　建設工事等
H30年度　：　供用開始を目指す

### 会津大学復興支援センター（先端ICTラボ）

ICTを利活用した地域産業振興を担う企業の集積や人材育成に取り組むとともに、先端ICT研究を推進し、新たなICT産業を創出するための研究開発拠点を整備。

### ふくしま医療機器開発支援センター

医療機器の開発から事業化までを一体的に支援するため、大型動物を活用した安全性評価や医療従事者の機器操作トレーニング等を実施する拠点を整備。

### 浜地域農業再生研究センター

避難地域等の営農再開、農業再生に向けた調査研究のための拠点を整備。
（旧萱浜ニュースポーツ広場内）

# 福島イノベーション・コースト構想

震災、原発事故によって失われた浜通り地域等の産業・雇用を回復するため、廃炉やロボット技術に関連する研究開発、エネルギー関連産業の集積、先端技術を活用した農林水産業の再生、未来を担う人材の育成強化などを通じて新たな産業・雇用を創出し、住民が安心して帰還し、働けるよう、浜通り地域等の再生に取り組み、さらには県全体の復興・創生に繋げていきます。

本構想は、福島復興再生特別措置法の改正（H29.5.19公布・施行）により法律に位置付けられ、より一層推進することとされました。

## 福島イノベーション・コースト構想の推進体制

①県の連携体制

知事を本部長とし、各部局長で構成される「福島イノベーション・コースト構想推進本部」（H29.5設置）が中心となって、構想の実現に向け、関係者が一丸となって各プロジェクトを推進します。

②国や市町村等との連携体制

今般の改正福島特措法により、構想の推進に関する基本的な方針を共有していく場として、「原子力災害からの福島復興再生協議会」の下に、関係省庁、地元自治体等が参画する分科会を創設することとされています。（本年秋を目途に開催）

## ロボットテストフィールド・国際産学官共同利用施設（ロボット）

◆ ロボットテストフィールド

災害対応ロボット等の実証試験や性能評価を行います。

南相馬市　浪江町

◆ 国際産学官共同利用施設（ロボット）

国内外の研究者等が集い、ロボットの基礎的・基盤的な研究等を行います。

南相馬市

＜進捗状況等＞

構想　設計　着工　完成

ロボットテストフィールド　H28.9～：設計等　H30年度：順次開所予定

国際産学官共同利用施設　H28.10～：設計等

## 情報発信拠点（アーカイブ）

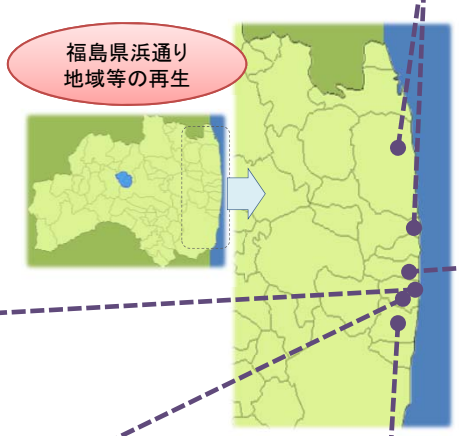
東日本大震災及び原子力災害の実態と復興への取組を正しく伝え、教訓として国を越え、世代を超えて継承・共有していきます。

双葉町

＜進捗状況等＞

構想　設計　着工　完成

H29.4～：設計等　H32年度：開所予定




## 大熊分析・研究センター（放射性物質分析・研究施設）

大熊町

燃料デブリ等の性状把握、処理技術開発を行います。

＜進捗状況等＞

構想　設計　着工　完成

H28.9～：建設工事等

H29年度　：一部運用開始予定

## 廃炉国際共同研究センター 国際共同研究棟

富岡町

国内外の大学、研究機関、企業等が集結し、廃炉研究と人材育成を行います。

国際的な研究開発拠点とし、JAEAを中核とした様々な人材が交流するネットワークを形成、産学官による研究開発と育成を一体的に進める体制を構築します。

## 楢葉遠隔技術開発センター（モックアップセンター）

楢葉町

原子炉格納容器の調査・補修用ロボット等の開発・実証実験を行います。

また、計測機器、工作機械等の設備は、中小企業等など一般による利用が可能です。

## その他の主なプロジェクト

◆技術者研修拠点

◆国際産学官共同研究施設（放射線の知識を必要とした多様な研究分野）

◆大学教育拠点

◆スマート・エコパーク

◆エネルギー関連産業プロジェクト（スマートコミュニティ形成、水素によるエネルギー貯蔵・効率的利用など）

◆農林水産分野プロジェクト（農業用ロボットの開発・実証、CLTの推進、水産研究拠点など）

# 福島県復興計画と平成29年度当初予算の概要

復興計画（第3次）では、復旧・復興のために特に重要な取組を10の重点プロジェクトとして位置づけ、重点的に事業を推進しています。総合計画の「人口減少・高齢化対策プロジェクト」とあわせ、本県の復興と地方創生に取り組んでいきます。

**平成29年度当初予算　1兆7,184億円　うち、復興創生分　8,750億円**

## 避難地域の復興・再生

**避難地域等復興加速化プロジェクト**

**530億円**

復興拠点を核としたまちづくり、広域インフラの充実・広域連携の推進、浜通り地方の医療等の提供体制の再構築、産業・生業の再生、イノベーション・コースト構想の推進、未来を担う、地域を担う人づくり、地域の再生を通じた交流の促進

## 安心して住み、暮らす

**生活再建支援プロジェクト**

**748億円**

住まいや安全・安心の確保、帰還に向けた取組・支援、避難者支援体制の充実

**環境回復プロジェクト**

**2,427億円**

除染の推進、食品の安全確保、廃棄物等の処理、環境創造センター等における研究の推進、廃炉に向けた安全監視

**心身の健康を守るプロジェクト**

**151億円**

県民の健康の保持・増進、地域医療等の再構築、最先端医療の提供、被災者等の心のケア

**子ども・若者育成プロジェクト**

**190億円**

日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり、復興を担う心豊かなたくましい人づくり、産業復興を担う人づくり

## ふるさとで働く

**農林水産業再生プロジェクト**

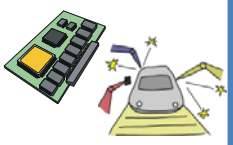
**540億円**

安全・安心を提供する取組、農業の再生、森林林業の再生、水産業の再生

**中小企業等復興プロジェクト**

**1,166億円**

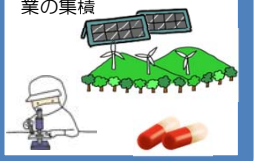
県内中小企業等の振興、企業誘致の促進



**新産業創造プロジェクト**

**348億円**

再生可能エネルギーの推進、医療関連産業の集積、ロボット関連産業の集積



## まちをつくり、ひととつながる

**風評・風化対策プロジェクト**

**128億円**

農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓、観光誘客の促進・教育旅行の回復、国内外への正確な情報発信、ふくしまをつなぐ、きずなづくり、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進

**復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト**

**1,560億円**

津波被災地等の復興まちづくり、復興を支える交通基盤の整備、防災・災害対策の推進

**人口減少・高齢化対策プロジェクト**　**421億円**

住みやすい・働きやすい県づくり、出産、子育てしやすい県づくり、高齢者が暮らしやすい県づくり、若者、女性が活躍する県づくり

再掲事業含む

# トピック

## RockCorps(ロックコープス)ボランティアイベント開催

平成29年6月17日、相馬市の原釜尾浜海水浴場で開催された「RockCorps」のボランティアイベントに内堀知事が参加しました。
「4時間のボランティアをすると、有名アーティストが出演するライブのチケットがもらえる」という、社会貢献活動と音楽の融合をコンセプトにした世界的なプロジェクトに、県は平成26年の初開催から4年連続で参画しており、復興に向け歩み続ける本県の姿を国内外に広く発信しています。

25名の参加者とともに海岸の清掃活動を行った知事は、「今日、一緒に汗を流した仲間が、9月2日のセレブレーションに参加して、皆で再び感動を分かち合うことができます。『福島がんばれ』という共感の輪を全国に広めていきたいと思います」と話しました。ボランティアイベントは、福島県、東京都、神奈川県で8月31日(木)まで開催され、参加者を募集中です。セレブレーション（ライブイベント）は、9月2日(土)に千葉県の幕張メッセで開催されます。

## Jヴィレッジ　全天候型練習場が起工

平成29年3月25日、東京電力福島第一原発事故後、事故対応の収束拠点となっていた「Jヴィレッジ」で全天候型練習場の起工式が行われました。
県などが進める再整備計画の中心となる施設で、Jヴィレッジの復興に向けた大きな一歩を踏み出しました。内部は人工芝、建築面積は約10,000㎡で、サッカーグラウンド1面がとれる広さで、全国では初。
平成31年4月の全面営業再開に合わせて供用を開始する予定です。

# ＜参考＞データで見る福島の復興状況①

| 項目 | | 復旧・復興の状況 | | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 人口 | 総人口 | 対平成23年3月比　指数(H23.3＝100) | 93.1 | 平成29年7月1日総人口1,884,646人 / 平成23年3月1日　2,024,401人<br>福島県「福島県の推計人口(福島県現住人口調査月報)」 |
| | 合計特殊出生率 | 対平成22年比　指数(H22＝100)　103.9 | 103.9 | 平成27年合計特殊出生率1.58　/　平成22年　1.52　(参考)平成27年　全国　1.45<br>厚生労働省「人口動態調査」 |
| 環境の回復 | 市町村除染地域における除染状況(住宅) | 計画数に対する進捗率 | 99.9% | 平成29年5月末時点　計画数は418,569戸　発注数は418,569戸、進捗数は418,542戸<br>「福島県除染対策課調べ」 |
| | 市町村除染地域における除染状況(公共施設等) | 計画数に対する進捗率 | 98.7% | 平成29年5月末時点　計画数は11,654施設　発注数は11,654施設、進捗数は11,.508施設<br>「福島県除染対策課調べ」 |
| | 市町村除染地域における除染状況(道路) | 計画数に対する進捗率 | 87.1% | 平成29年5月末時点　計画数は18,798km　発注数は18,798km、進捗数は16,370km<br>「福島県除染対策課調べ」 |
| | 市町村除染地域における除染状況(農地) | 計画数に対する進捗率 | 99.4% | 平成29年5月末時点　計画数は31,249ha　発注数は31,249ha、進捗数は31,060ha<br>「福島県除染対策課調べ」 |
| | 災害廃棄物処理状況 | 発生見込量に対する処理・処分量 | 94.8% | 平成29年3月末時点　発生見込量は4,019千トン、仮置場搬入量は4,239千トン、処理・処分量は3,809千トン<br>「福島県一般廃棄物課調べ」 |
| | 汚染廃棄物の保管状況(下水汚泥等) | 保管量(平成29年4月20日時点[グラフ下])<br>約75,700(t)<br>約15,600(t) | 約15,600ﾄﾝ | 平成29年4月20日時点の保管量　約15,600トン(平成25年9月時点の保管量約75,700トン(グラフ上:最大保管量))<br>「福島県中間貯蔵施設等対策室調べ」 |
| | 汚染廃棄物の保管状況(焼却灰(一般廃棄物)) | 保管量(平成29年4月30日時点[グラフ下])<br>56,698(t)<br>約317,900(t) | 約317,900ﾄﾝ | 平成29年4月30日時点の保管量　約317,900トン(平成24年7月時点の保管量56, 698トン(グラフ上))<br>「福島県中間貯蔵施設等対策室調べ」 |
| 生活再建 | 避難者数(県内・県外) | 対平成24年5月比　指数(H24.5＝100) | 34.9 | 平成29年7月時点の避難者数57,538人(県内避難者数21,864人、県外避難者数35,661人、避難先不明者13人)/ 平成24年5月時点　164,865人　「福島県災害対策本部」 |
| | 子どもの避難者数(18歳未満) | 対平成24年10月比　指数(H24.10＝100) | 61.1 | 平成29年4月時点の子どもの避難者数18,910人(県内避難者数10,286人、県外避難者数8,624人) / 平成24年10月時点30,968人　「福島県こども・青少年政策課調べ」 |
| | 応急仮設住宅管理状況 | 対平成23年4月比　指数(H25.4月末＝100) | 25.7 | 平成29年6月30日時点の仮設住宅入居戸数3,753戸 / 平成25年4月末時点　14,590戸<br>「福島県災害対策本部(土木部)調べ」 |
| | 借上住宅支援状況 | 対平成24年4月比　指数(24.4＝100) | 24.8 | 平成29年6月30日時点の借上住宅支援戸数6,346戸 / 平成24年4月末時点　25,554戸　(※数値は県内の状況のみ)<br>「福島県災害対策本部(土木部)調べ」 |
| | 住宅再建状況 | 住宅再建状況 | 66.2% | 平成29年6月30日時点　被災者生活再建支援制度における加算支援金申請件数　21,610件　/　基礎支援金申請件数32,634件 |
| | 新設住宅着工戸数 | 対平成22年5月比　指数(22＝100)<br>100<br>197.2 | 197.2 | 平成28年の新設住宅着工戸数18,422戸 /　平成22年　9,342戸<br>国土交通省「住宅着工統計」 |
| | 災害公営住宅整備状況(地震・津波) | 完成戸数 | 100.0% | 平成29年6月30日時点の完成戸数　2,807戸 / 11市町での整備予定戸数　2,807戸<br>「福島県土木部調べ」 |
| | 復興公営住宅整備状況(原発避難者) | 完成戸数 | 71.9% | 平成29年6月30日時点の完成戸数3,514戸 / 現状を踏まえた整備予定戸数4,890戸(平成29年度完成予定)<br>「福島県土木部調べ」 |
| | 災害公営住宅整備状況(帰還者等) | 完成戸数 | 29.4% | 平成29年6月30日時点の完成戸数　131戸 / 6市町村での整備予定戸数　446戸<br>「福島県土木部調べ」 |

# ＜参考＞データで見る福島の復興状況②

| 項目 | | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 産業全体 | 県内総生産(名目) | 対平成22年度末比　指数(H22＝100) 104.9 | 104.9 | 平成27年度の県内総生産(名目)72,786億円 / 平成22年度　69,368億円<br>福島県「福島県県民経済計算」(早期推計) |
| | 県民所得 | 対平成22年度末比　指数(H22＝100) 105.9 | 105.9 | 平成27年度の県民所得54,395億円 / 平成22年度　51,375億円<br>福島県「福島県県民経済計算」(早期推計) |
| | 現金給与総額指数 | 対平成22年度末比　指数(H22＝100) 104.7 | 104.7 | 平成27年の現金給与総額指数　104．7(H22＝100)<br>福島県「毎月勤労統計調査地方調査結果年報」 |
| 農林水産業 | 農業産出額 | 対平成22年末比　指数(H22＝100) | 84.7 | 平成27年の本県農業産出額1,973億円 / 平成22年　2,330億円<br>農林水産省「生産農業所得統計報告書」 |
| | 林業産出額 | 対平成22年末比　指数(H22＝100) | 73.9 | 平成27年の本県林業産出額92.2億円 / 平成22年　124.8億円<br>農林水産省「生産林業所得統計報告書」 |
| | 海面漁産出額 | 対平成22年末比　指数(H22＝100) | 52.3 | 平成27年の本県海面漁業産出額95億円 / 平成22年　181.8億円<br>農林水産省「漁業産出額」 |
| | 営農再開可能面積の状況 | 営農再開が可能な農地面積 | 63.0% | 平成29年3月時点営農再開が可能な農地面積2,542ha/津波被災地の復旧予定面積(避難指示区域を除く)4,033ha　「福島県農林水産部調べ」 |
| | 農業経営体の再開状況 | 営農を再開した経営体 | 61.0% | 平成26年3月時点営農を再開した経営体10,500経営体(※一部再開含む)/東日本大震災による被害のあった経営体17,200経営体 |
| | 漁業経営体の再開状況 | 営農を再開した経営体 | 41.9% | 平成27年12月時点　操業を再開した経営体(試験操業を含む)　310経営体　/　東日本大震災による被害のあった経営体　740経営体 |
| | 農地･農業用施設等の復旧工事の状況 | 工事着手 | 89.2% | 平成29年3月時点　農地･農業用施設等の復旧工事完了　2,759地区　/　復旧対象地区数　3,093地区<br>「福島県農林水産部調べ」 |
| | | 工事完了 | 82.4% | 平成29年3月時点　農地･農業用施設等の復旧工事完了　2,550地区　/　復旧対象地区数　3,093地区<br>「福島県農林水産部調べ」 |
| 商工業 | 有効求人倍率 | 有効求人倍率 1.47(倍) | 1.47倍 | 平成29年5月の有効求人倍率　1.47倍(全国平均1.48倍)<br>厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」 |
| | 大型小売店販売額 | 対平成22年末比　指数(H22＝100) 113.1 | 113.1 | 平成27年の大型小売店販売額252,711百万円 / 平成22年　223,494百万円<br>東北経済産業局「東北地域百貨店･スーパー販売額動向」 |
| | 鉱工業生産指数 | 対平成22年末比　指数(H22＝100) 85.1 | 85.1 | 平成29年5月の鉱工業生産指数　85.1(H22＝100)<br>福島県「福島県鉱工業指数月報」 |
| | 工場立地件数 | 対平成22年末比　指数(H22＝100) 111.9 | 111.9 | 平成28年の工場立地件数47件 / 平成22年　42件<br>「福島県企業立地課(工場立地状況について)」 |
| | 県内製造業製造品出荷額 | 対平成22年末比　指数(H22＝100) | 100.1 | 平成26年の県内製造業製造品出荷額50,990億円 / 平成22年　50,957億円<br>福島県「工業統計調査結果報告書」 |
| 観光 | 観光客入込数 | 対平成22年末比　指数(H22＝100) | 88.0 | 平成27年の観光客入込数50,313千人 / 平成22年　57,179千人<br>「福島県観光交流課(観光入込状況)」 |
| | 教育旅行宿泊延べ人数 | 対平成21年度末比　指数(H21＝100) | 53.7 | 平成27年度の教育旅行宿泊延べ人数381,446人泊 / 平成21年度　709,932人泊<br>「(公財)福島県観光物産交流協会(教育旅行入込調査)」 |

# ＜参考＞データで見る福島の復興状況③

| 項目 | | | 復旧・復興の状況 | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 道路・海岸・鉄道等 | 公共土木施設等災害復旧 | 【着工】 | 99.3% | 工事着手2,108か所/海岸、道路、港湾、漁港等施設の災害復旧を要する箇所2,122か所(査定継続実施中)(H29.6月末現在) | 避難指示解除準備区域及び居住制限区域は、既に災害査定が終了している。帰還困難区域では、国が行う除染などと調整を図りながら進めていく予定。 |
| | | 【完了】 | 91.0% | 工事完了1,930か所/海岸、道路、港湾、漁港等施設の災害復旧を要する箇所2,122か所(査定継続実施中)(H29.6月末現在) | |
| | 海岸施設(堤防等)の復旧 | 【着工】 | 100.0% | 海岸施設(堤防等)復旧着手地区86地区/被災海岸86地区(査定継続実施中)(H29.3月末現在) | 同上 |
| | | 【完了】 | 51.2% | 海岸施設(堤防等)復旧完了地区47地区/被災海岸86地区(査定継続実施中)(H29.3月末現在) | (平成31年度完了見込) |
| | 防災緑地の整備状況 | 【着工】 | 100.0% | 工事着手地区数10地区/工事地区数10地区(H29.5月末現在) | 防災緑地10地区[新地町(埒浜地区)、相馬市(原釜尾浜地区)、広野町(ひろの(浅見川地区))、いわき市(久之浜地区、四倉地区、沼ノ内地区、薄磯地区、豊間地区、永崎地区、岩間地区)] (平成31年度完了見込)※うち(ひろの浅見川地区)防災緑地が完了。 |
| | | 【完了】 | 10.0% | 工事完了地区数1地区/工事地区数10地区(H29.5月末現在) | |
| | 海岸防災林の再生・復旧 | 【着工】 | 100.0% | 事業に着手した地区9地区/海岸防災林9地区(H29.3月末現在) | 海岸防災林9地区(相馬地区、鹿島地区、原町地区、小高地区、浪江地区、楢葉地区、いわき地区、双葉地区、富岡地区)(平成32年度完了見込)※うち、いわき地区が完了。 |
| | | 【完了】 | 11.1% | 事業が完了した地区1地区/海岸防災林9地区(H29.3月末現在) | |
| | 常磐自動車道 | 【着工】 | 100.0% | 着工延長128km/総整備延長128km(県内延長) | ・浪江IC～南相馬IC、相馬IC～山元IC:平成26年12月6日開通<br>・常磐富岡IC～浪江IC:平成27年3月1日開通 |
| | | 【完了】 | 100.0% | 開通延長128km/総整備延長128km(県内延長) | |
| | 東北中央自動車道(福島～米沢間) | 【着工】 | 100.0% | 着工延長17km/総整備延長17km(県内延長) | ・福島JCT～福島大笹生IC:平成28年9月11日開通<br>・福島大笹生IC～米沢北IC:平成29年度開通予定 |
| | | 【完了】 | 8.2% | 開通延長 1.4km/総整備延長17km(県内延長) | |
| | 東北中央自動車道(相馬～福島間)<br>※国道115号相馬福島道路 | 【着工】 | 100.0% | 着工延長45km/総整備延長45km | ・相馬山上IC～相馬玉野IC:平成29年3月26日開通<br>・相馬玉野IC～(仮)霊山IC:平成29年度開通予定<br>・相馬IC～相馬山上IC:平成30年度開通予定<br>・(仮)霊山IC～(仮)福島保原線IC:平成32年度開通予定<br>・(仮)国道4号IC～(仮)福島北JCT:平成32年度開通予定 |
| | | 【完了】 | 23.3% | 開通延長10.5km/総整備延長45km | |
| | JR常磐線運行状況 | | 79.1% | 現在の県内運転距離104.8km／県内運行距離132.5km | ・帰還困難区域内運休距離20.8km<br>・広野～竜田駅間は平成26年6月1日運転再開<br>・小高～原ノ町駅間は平成28年7月12日運転再開<br>・相馬～浜吉田駅間は平成28年12月10日運転再開<br>・浪江～小高駅間は平成29年4月1日運転再開<br>・竜田～富岡駅間は平成29年10月21日運転再開予定<br>・富岡～浪江駅間は平成31年度末までに運転再開見込 |
| | JR只見線運行状況 | | 70.9% | 現在の県内運転距離67.4km／県内運行距離95km | |

# ＜参考＞データで見る福島の復興状況④

| 項目 | | | 復旧・復興の状況 | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 集団移転 | 復興まちづくり（防災集団移転） | 【着工】 | 97.9% | 造成工事に着手した地区数46地区／集団移転促進事業計画について国土交通大臣の同意を得た地区数47地区（H29.5月末現在） | 【着工（地区数）】新地町7、相馬市9、南相馬市21、浪江町1、富岡町1、楢葉町3、いわき市4<br>【完了（地区数）】新地町7、相馬市9、南相馬市21、楢葉町3、いわき市4 |
| | | 【完了】 | 93.6% | 造成工事が完了した地区数44地区／集団移転促進事業計画について国土交通大臣の同意を得た地区数47地区（H29.5月末現在） | |
| 医療・福祉施設 | 医療機関（病院・診療所・歯科診療所） | | 24.0% | 再開等した医療機関<br>・病院8施設のうち2施設（病床休止中1）<br>・診療所60施設のうち18施設<br>・歯科診療所32施設のうち4施設 | ※避難指示区域が解除された次の地域は53.1%の医療機関が再開等し診療を行っている。<br>【楢葉町・広野町・南相馬市小高区・葛尾村・川内村（平成29年3月時点）】<br>・病院3施設のうち2施設（病床休止中1）<br>・診療所20施設のうち11施設<br>・歯科診療所9施設のうち4施設 |
| | 社会福祉施設（高齢者施設・保護施設の再開状況） | | 74.3% | 再開施設 26施設（仮設施設等で再開した10施設含む）/震災後休止した施設 35施設 | 避難指示区域内市町村の施設で別の場所で再開した施設数<br>・帰還困難区域 6施設<br>・避難指示解除準備区域内 3施設<br>・居住制限区域 1施設<br>※避難指示区域は平成25年8月時点 |
| | 児童福祉施設（認可保育所の再開状況） | | 68.0% | 再開施設 17施設（別の場所で再開した3施設含む）/震災後休止した施設 25施設 | 避難指示区域内市町村の施設で別の場所で再開した施設数<br>・帰還困難区域 1施設<br>・居住制限区域 2施設<br>※避難指示区域は平成25年8月時点 |
| 学校 | 県立学校の復旧状況 | | 99.4% | 完了数 988件／被災施設数 994件（94校）（H29.5.8現在） | 原発事故による避難指示区域に存する3校及び平成28年度末～平成29年度当初に避難指示区域が解除となった4校（被害調査未了）を除く。<br>※避難指示区域は平成29年5月末時点 |

ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

## ウェブのご案内

### 本冊子

ふくしま県復興のあゆみ　検索

### 震災・原子力災害、復興情報

ふくしま復興ステーション
復興情報ポータルサイト

ふくしま復興ステーション　検索

### 「福島県復興計画（第3次）

復興の現状を分析して、今後の復興の取組を分かりやすくまとめました。

福島県復興計画　検索

### その他の統計はこちらから

ふくしま統計情報BOX

ふくしま県復興のあゆみ　検索

福島県復興シンボルキャラクター
「ふくしまから はじめよう。キビタン」

お問い合わせ

**福島県 企画調整部 復興･総合計画課**

〒960-8670　福島市杉妻町２番１６号　Tel 024-521-7109

E-mail　sougoukeikaku@pref.fukushima.lg.jp